

令和 7 年度

飯田市公営企業会計決算審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

8 飯監第 124 号の 2

令和 8 年 8 月 18 日

飯田市長 佐 藤 健 様

飯田市監査委員 戸 崎 博

飯田市監査委員 島 田 勝 介

飯田市監査委員 清 水 勇

令和 7 年度飯田市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度飯田市病院事業会計、飯田市水道事業会計及び飯田市下水道事業会計の決算及び証拠書類その他関係書類を審査したので、飯田市監査基準に準拠し次のとおり意見を付します。

目 次

令和7年度飯田市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1 監査等の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の着眼点	1
4 審査の主な実施内容	1
5 審査の期間	2
第2 審査の結果	2
 I 飯田市病院事業会計	4
令和7年度飯田市病院事業会計決算審査意見	5
令和7年度飯田市病院事業会計決算	6
1 事業の概況	6
2 予算の執行状況	7
3 経営成績	8
4 財政状態	9
資料	11
II 飯田市水道事業会計	16
令和7年度飯田市水道事業会計決算審査意見	17
令和7年度飯田市水道事業会計決算	18
1 事業の概況	18
2 予算の執行状況	21
3 経営成績	23
4 財政状態	25
資料	27
III 飯田市下水道事業会計	34
令和7年度飯田市下水道事業会計決算審査意見	35
令和7年度飯田市下水道事業会計決算	36
1 事業の概況	36
2 予算の執行状況	38
3 経営成績	39
4 財政状態	41
資料	43

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。
 なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「－」と表示した。
- 4 前年度または今年度に数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。
- 7 金額の表記については、記載がない限り消費税及び地方消費税を除く金額である。

令和 7 年度 飯田市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 監査等の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和 7 年度飯田市病院事業会計決算
- (2) 令和 7 年度飯田市水道事業会計決算
- (3) 令和 7 年度飯田市下水道事業会計決算

3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が適法な手続きによって作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示してあるかどうかを検証するため、会計帳簿類、証拠書類との照合及び関係職員からの説明の聴取、並びに例月出納検査も参考に、通常の審査手続により実施した。また、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかどうかの把握に務めた。

4 審査の主な実施内容

対象となる課に対し、次の内容がわかる調書の提出を求めた。これらを審査資料とし、面接審査により課等の長及び関係職員から説明を徴取した。

※ 以下、各部局に共通する資料

- 1 重点・主要事業等の概要
- 2 当該年度で特に成果を収めた（収められなかった）と考える事業とその理由
- 3 当該年度の総括として局長の所感

※ 以下、部局別追加資料

【市立病院】

- 1 飯田市立病院の年度別決算状況
- 2 飯田市立病院経営効率化指標の推移
- 3 繰入金の積算内訳調
- 4 飯田市病院事業決算書（決算書類、決算附属書類）
- 5 決算書添付書類

【上下水道局】

- 1 業務実績表
- 2 比較損益計算書
- 3 要素別費用比較表
- 4 比較貸借対照表
- 5 平均給与・労働生産性・労働分配率・全職員・給水量に関する調
- 6 資金運用精算表
- 7 補填財源調書
- 8 資金運用表

- 9 正味運転資金増減明細表
- 10 繰入金の積算内訳調
- 11 消費税一覧表
- 12 消費税試算(申告用)
- 13 月別コンビニ収納実績表
- 14 当該年度調定収納状況
- 15 飯田市上下水道料金等徴収業務委託状況調
- 16 耐震管路への更新状況調
- 17 老朽管の更新状況調
- 18 建設仮勘定の内訳表(3月末現在)
- 19 有価証券の預かり残高の証明等

5 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年8月18日まで

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、決算諸表の計数は正確であり、また経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

各事業会計に対する審査意見、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下各会計別に記載したとおりである。

I 飯田市病院事業会計

令和 7 年度飯田市病院事業会計決算 審査意見

市立病院は、当地域の中核病院として、救急、急性期、がん治療、周産期、高度医療等の役割を担い、医療の質を確保しながら地域医療を維持していくとともに、地域や市民、患者様から信頼される医療を実践するうえで、安心安全で健全な病院経営が求められている。

令和 7 年度決算は、物価の高騰や賃金の急激な上昇に加え、令和 8 年 3 月頃から影響が出始めた中東情勢の悪化による重油、診療材料等の大幅な高騰により昨年度を上回る厳しい経営状況に直面し、11 億 2,154 万円余の純損失を計上し 4 年連続で赤字決算となった。

令和 7 年度の主な施設整備事業では、老朽対策及び機能改善のため、2 年かけて厨房改修に係る建築工事、電気設備工事、機械設備工事等を施工した。また、医療機器の整備では、手術支援ロボットを導入し高度で低侵襲な手術を施行するとともに、返書管理システムの導入により紹介元医療機関への情報提供を行い地域医療の連携の強化を図った。

今後は、引き続き、がんゲノム診療や外来心臓リハビリテーションの稼働により症例数や検査件数を増加する取組に加え、病床管理及び看護配置をより効率化して入院患者の受入れを増やすことで入院収益の増加を図るとともに、在庫管理の徹底、委託料の見直し並びに診療材料及び医薬品の価格交渉を強化することで経費削減を図り、経営健全化に向けた取組を着実に実践されたい。

事業の概況、業務の状況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、次ページ以降に述べるとおりであるが、下記の事項に留意し健全な病院経営に取り組まされたい。

記

- 1 物価高騰や賃金上昇で病院経営は全国的にも非常に厳しい状況にある中、飯田市立病院においても 4 年連続の赤字決算となっていることを踏まえ、医師、看護師等の医療従事者と事務局職員が丸となって経営健全化に向けた取組を進められたい。
- 2 地域の中核病院として良質で安心安全な医療を提供していくためには、経営の健全化が不可欠であることから、経営改善を病院全体で組織的に進める専門部署が中心となり診療科を細分化して経営分析を行い、経営改善につながる取組を実践されたい。
- 3 数多くある医薬品、診療材料の管理及び保管に関しては、紛失、盗難等を防ぐ観点から管理体制を強化し、適正な在庫管理を実施されたい。また、医薬品、診療材料、医療機器等の調達に際しては、医療現場のニーズと経営視点を考慮し、計画的かつ効率的に進められたい。
- 4 医業未収金の増加と未収期間の長期化を認めた。レセプト返戻数と金額の大きさが主な要因と考えられるため、レセプト請求の精度を高め、返戻数の縮減を図られたい。また、医業未収金の内容には常に配意し、適切な回収に努められたい。

令和 7 年度飯田市病院事業会計決算

1 事業の概況

(1) 経営総括

令和 7 年度の決算は、純損失が 11 億 2,154 万円余となり、4 年続けての赤字決算となった。

延べ患者数は前年度と比べ、入院が 7.0%減の 99,596 人、外来は 0.17%増の 199,250 人となった。診療単価は入院単価が 7.8%増、外来単価は 8.0%増となり、入院及び外来による医業収益は 3 億 9,923 万円余増となった。

医業費用は、給与費、薬品費、診療材料費等が増加したため、決算額は昨年度に比べ 8 億 7,641 万円余増加している。また、医業外費用については雑損失に経理されている消費税の支払が増加したことなどにより 2,256 万円余増加した。

令和 7 年度の主な投資事業については、老朽対策と機能改善のため 2 年かけて厨房改修建築工事を実施した。医療機器に関しては医療の質の向上、高度医療として手術支援ロボットを導入した。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比較
外来患者数	202,067 人	198,913 人	199,250 人	100.2%
1 日平均外来患者数	833 人	823 人	824 人	100.1%
入院患者数	104,626 人	107,123 人	99,596 人	93.0%
1 日平均入院患者数	286 人	294 人	273 人	92.8%
平均在院日数	11.0 日	11.1 日	10.2 日	91.9%
病床利用率	76.6%	78.6%	73.6%	93.6%
救急車搬送人数（時間内）	1,389 人	1,474 人	1,341 人	△ 133 人
救急車搬送人数（時間外）	2,666 人	2,660 人	2,506 人	△ 154 人
へり搬送人数（搬入）	29 人	25 人	40 人	15 人
へり搬送人数（搬出）	0 人	4 人	0 人	△ 4 人
分娩件数	900 件	801 件	729 件	△ 72 件

* 外来患者数に高松診療所、妊婦健診及びドックを含む。

* 病床利用率は、年延べ入院患者数（入院患者数＋退院患者数）を年延べ病床数（病床数×年間日数）で除して得たものである。なお、病床数は、407 床（一般 403 床、感染症病床 4 床）である。

(2) 安全・安心で良質な医療の提供

物価の高騰や賃金の上昇、中東情勢の悪化による重油や診療材料などの大幅な高騰など非常に厳しい状況に直面している中で、医療の質を守りながら地域医療の中核を担う病院として市民に信頼されるためにも、これまで以上に健全な経営が求められている。

経営健全化に向けた今後の取組では、病床管理や看護配置をより効率化して入院患者の受入れを増やすことで入院収益の増加に繋げていくところである。また、診療材料や医薬品の価格交渉を強化して費用の節減を図っていく。

2 予算の執行状況

令和7年度予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収入

(単位：円)

科目	区分	予 算		決 算		予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業収益		15,011,214,000	100.0%	14,905,321,218	100.0%	△105,892,782	99.3%
医業収益		13,918,829,000	92.7%	13,626,380,236	91.4%	△292,448,764	97.9%
医業外収益		1,092,385,000	7.3%	1,273,457,042	8.5%	181,072,042	116.6%
特別利益		0	0.0%	5,483,940	0.1%	5,483,940	-

収益的支出

(単位：円)

科目	区分	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業費用		15,945,233,000	100.0%	15,796,002,982	100.0%	149,230,018	99.1%
医業費用		15,782,693,000	99.0%	15,648,550,131	99.1%	134,142,869	99.2%
医業外費用		162,540,000	1.0%	147,452,851	0.9%	15,087,149	90.7%
特別損失		0	0.0%	0	0.0%	0	-

病院事業収益は予算に対して1億589万円余の減、病院事業費用は、予算に対して1億4,923万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収入

(単位：円)

科目	区分	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入		1,256,100,000	100.0%	1,175,700,000	100.0%	△80,400,000	93.6%
企業債		1,138,300,000	90.6%	1,057,900,000	90.0%	△80,400,000	92.9%
出資金		117,800,000	9.4%	117,800,000	10.0%	0	100.0%
補助金		0	0.0%	0	0.0%	0	-

資本的支出

(単位：円)

科目	区分	予 算		決 算		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出		2,442,958,000	100.0%	2,014,014,730	100.0%	68,484,000	360,459,270	82.4%
建設改良費		1,523,942,000	62.4%	1,094,999,467	54.4%	68,484,000	360,458,533	71.9%
企業債償還金		919,016,000	37.6%	919,015,263	45.6%	0	737	100.0%

資本的収入は11億7,570万円であり、予算に対して8,040万円の減、資本的支出は20億1,401万円余となり、6,848万円余を翌年度へ繰越し、予算に対して3億6,045万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億3,831万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額239万円余及び過年度分損益勘定留保資金8億3,591万円余で補てんされている。

3 経営成績

(1) 経営の実績

事業収益等の推移は下表のとおりである。

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較
事業収益（千円）		13,935,214	14,221,896	14,867,070	104.5%
	医業収益	12,780,618	13,192,686	13,591,923	103.0%
	うち入院収益	8,332,666	8,677,087	8,695,608	100.2%
	うち外来収益	3,662,565	3,769,739	4,085,510	108.4%
	その他医業収益	785,387	745,859	810,806	108.7%
	医業外収益	1,154,056	1,029,210	1,270,162	123.4%
	特別利益	540	0	4,985	皆増
事業費用（千円）		14,530,780	15,089,631	15,988,610	106.0%
	医業費用	13,927,841	14,447,386	15,323,802	106.1%
	医業外費用	602,939	642,245	664,808	103.5%
	特別損失	0	0	0	—
医業損益（千円）		△1,147,223	△1,254,700	△1,731,879	△477,179
経常損益（千円）		△596,106	△867,735	△1,126,525	△258,790
純損益（千円）		△595,566	△867,735	△1,121,540	△253,805
資金の 収支状況	前年度末との比較（千円）	△269,776	△407,349	△640,388	—
	出資金（千円）	335,500	160,800	117,800	△43,000
	資金残高（千円）	4,991,510	4,584,161	3,943,773	86.0%
診療 単価	入院単価（円）	79,642	81,001	87,309	107.8%
	外来単価（円）	18,696	19,553	21,108	108.0%
一般会計繰入金（千円）		1,219,118	1,256,494	1,316,390	59,896

事業収益は、148億6,707万円余、事業費用は159億8,861万円余で、純損益は△11億2,154万円余となり、令和7年度は赤字決算となった。

医業収益は135億9,192万円余、医業費用は153億2,380万円余で、医業損益は17億3,187万円余である。

医業外収益の主なものは一般会計からの負担金・補助金、県からの補助金である。

医業外費用の主なものは支払利息、長期前払消費税勘定償却、雑損失及び院内保育所費である。

診療単価は、前年度に比べて入院単価は6,308円の増、外来単価は1,555円の増となった。

(2) 経営効率

経営効率化指標の推移及び数値の全国比較(400床以上500床未満)の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

(単位：％) 区 分	飯田市立病院			全国平均 (6年度)		備 考
	5年度	6年度	7年度	同規模	同規模 赤字	
経常収支比率	95.9	94.2	93.0	93.4	93.0	(医業収益+医業外収益) ÷ (医業費用+医業外費用)
医業収支比率	91.8	91.3	88.7	89.6	89.0	医業収益÷医業費用
職員給与費対医業収益比率	59.5	59.3	62.2	55.7	56.1	職員給与費÷医業収益
材料費対医業収益比率	25.4	26.2	27.1	28.0	28.0	医療材料費÷医業収益
うち薬品費対医業収益比率	13.3	13.7	15.0	15.7	15.7	薬品費÷医業収益
病床利用率	76.6	78.6	73.6	73.5	72.9	年延入院患者数÷年延総病床数

＊ 全国平均は、「令和7年度地方公営企業決算状況調査」に基づく数値であり、同規模とは400床以上500床未満の病院の平均値、同規模赤字は同規模の病院のうち赤字病院の平均値である。

＊ 経常収支比率：繰入金を含む病院事業全体の収益性を示す指標。100%以上であれば利益を上げている。

＊ 医業収支比率：医業費用に対する医業収益の割合。

＊ 職員給与費対医業収益比率：病院経営の健全性を見るための指標。数値が大きくなるほど、経営状態が厳しくなる。

＊ 材料費対医業収益比率：医業収益に対する材料費の割合を示す指標。一般に急性期病院ほど高い傾向はあるが、この割合が低いほど、少ない費用で収益をあげていることになる。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減率
	金 額	金 額	金 額	
固 定 資 産	15,581,303,145	15,159,379,531	15,038,533,018	△0.8%
流 動 資 産	7,357,092,809	6,434,626,325	5,929,291,124	△7.9%
資 産 合 計	22,938,395,954	21,594,005,856	20,967,824,142	△2.9%
固 定 負 債	8,539,247,988	8,467,644,292	8,714,048,372	2.9%
流 動 負 債	3,276,585,874	2,769,480,834	2,969,362,308	7.2%
繰 延 収 益	523,654,553	464,907,781	396,180,754	△14.8%
資 本 金	11,142,770,909	11,303,570,909	11,421,370,909	1.0%
資本剰余金	25,386,077	25,386,077	25,386,077	0.0%
欠 損 金	569,249,447	1,436,984,037	2,558,524,278	78.0%
利益剰余金	0	0	0	—
負債・資本合計	22,938,395,954	21,594,005,856	20,967,824,142	△2.9%

(2) 企業債

企業債残高の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	増減率
令和3年度	5,022,371,209	855,600,000	1,102,196,776	4,775,774,433	△4.9%
令和4年度	4,775,774,433	1,052,300,000	1,128,461,882	4,699,612,551	△1.6%
令和5年度	4,699,612,551	1,005,700,000	858,928,265	4,846,384,286	3.1%
令和6年度	4,846,384,286	704,200,000	911,003,218	4,639,581,068	△4.3%
令和7年度	4,639,581,068	1,057,900,000	919,015,263	4,778,465,805	3.0%

(3) 未収金

一部負担金等の未収金の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		前年度末 未収金額(A)	本年度増減額			本年度末未収金額	
			更正減額(B)	未収金額(C)	収入済額(D)	(A-B+C-D)	合計
3 年 度	入院	92,998,007	2,152,783	54,672,866	58,874,637	86,643,453	139,487,154
	外来	46,489,147	406,598	34,900,910	36,690,781	44,292,678	
4 年 度	入院	86,643,453	1,856,305	56,561,808	49,328,701	92,020,255	130,936,131
	外来	44,292,678	230,654	40,200,966	32,764,589	51,498,401	
5 年 度	入院	92,020,255	3,736,736	67,883,512	53,205,303	102,961,728	143,518,656
	外来	51,498,401	824,143	38,110,921	38,260,601	50,524,578	
6 年 度	入院	102,961,728	3,776,324	73,776,223	63,887,582	109,074,045	153,486,306
	外来	50,515,718	512,009	35,494,603	37,722,534	47,775,778	
7 年 度	入院	109,074,045	2,657,950	53,441,993	71,329,047	88,529,041	134,221,550
	外来	47,775,778	1,636,213	34,546,434	34,993,490	45,692,509	

資料（１）

比較貸借対照表

(単位：円、%)

項目 \ 年度比較	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度 増減率
資 産 の 部	22,938,395,954	21,594,005,856	20,967,824,142	△ 2.9
1 固定資産	15,581,303,145	15,159,379,531	15,038,533,018	△ 0.8
（１）有形固定資産	15,009,495,692	14,613,980,037	14,347,439,033	△ 1.8
イ 土 地	4,609,875,112	4,609,875,112	4,609,875,112	0.0
ロ 建物及び付属設備	7,880,206,766	7,554,657,193	7,453,186,895	△ 1.3
ハ 構築物	73,021,655	65,008,523	54,802,074	△ 15.7
ニ 医療機器	2,174,713,437	2,134,062,803	1,975,292,889	△ 7.4
ホ 一般機器	263,689,992	239,991,051	241,192,488	0.5
ヘ 車両	7,988,730	10,385,355	13,089,575	26.0
ト 建設仮勘定	0	0	0	－
（２）無形固定資産	61,422,930	46,640,446	178,565,130	282.9
イ 電話加入権	42,000	42,000	42,000	0.0
ロ ソフトウェア	61,380,930	46,598,446	178,523,130	283.1
（３）投資その他の資産	510,384,523	498,759,048	512,528,855	2.8
イ 長期前払消費税	510,384,523	498,759,048	512,528,855	2.8
2 流動資産	7,357,092,809	6,434,626,325	5,929,291,124	△ 7.9
（１）現金預金	5,162,037,854	4,280,083,506	3,419,937,703	△ 20.1
（２）未収金	2,147,320,811	2,106,078,826	2,457,583,832	16.7
（３）貯蔵品	47,734,144	48,463,993	51,769,589	6.8
（４）前払金	0	0	0	－
（５）その他流動資産	0	0	0	－

(単位:円、%)

年度比較 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減率
負 債 の 部	12,339,488,415	11,702,032,907	12,079,591,434	3.2
3固定負債	8,539,247,988	8,467,644,292	8,714,048,372	2.9
(1) 企業債	3,935,381,068	3,720,565,805	3,794,651,483	2.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,935,381,068	3,720,565,805	3,794,651,483	2.0
(2) 他会計借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
(3) 引当金	3,000,646,920	3,143,858,487	3,316,176,889	5.5
イ 退職給付引当金	2,922,489,970	3,065,701,537	3,238,019,939	5.6
ロ 修繕引当金	78,156,950	78,156,950	78,156,950	0.0
4流動負債	3,276,585,874	2,769,480,834	2,969,362,308	7.2
(1) 企業債	911,003,218	919,015,263	983,814,322	7.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	911,003,218	919,015,263	983,814,322	7.1
(2) 未払金	1,889,785,400	1,345,675,504	1,466,623,845	9.0
(3) 引当金	471,080,146	499,922,662	516,872,941	3.4
イ 賞与引当金	393,144,936	417,508,784	431,621,088	3.4
ロ 法定福利費引当金	77,935,210	82,413,878	85,251,853	3.4
(6) その他流動負債	4,717,110	4,867,405	2,051,200	△ 57.9
5繰延収益	523,654,553	464,907,781	396,180,754	△ 14.8
長期前受金	1,240,592,299	1,193,310,299	1,192,010,299	△ 0.1
収益化累計額	△ 716,937,746	△ 728,402,518	△ 795,829,545	9.3
資 本 の 部	10,598,907,539	9,891,972,949	8,888,232,708	△ 10.1
6資本金	11,142,770,909	11,303,570,909	11,421,370,909	1.0
資本金	11,142,770,909	11,303,570,909	11,421,370,909	1.0
7剰余金	△ 543,863,370	△ 1,411,597,960	△ 2,533,138,201	79.5
(1) 資本剰余金	25,386,077	25,386,077	25,386,077	0.0
イ 受贈財産評価額	25,386,077	25,386,077	25,386,077	0.0
ロ 寄附金	0	0	0	－
ハ 補助金	0	0	0	－
ニ その他資本剰余金	0	0	0	－
(2) 欠損金	△ 569,249,447	△ 1,436,984,037	△ 2,558,524,278	78.0
イ 当年度未処理欠損金	△ 569,249,447	△ 1,436,984,037	△ 2,558,524,278	78.0
(3) 利益剰余金	0	0	0	－
イ 減債積立金	0	0	0	－
ロ 利益積立金	0	0	0	－
ハ 当年度未処分利益剰余金	0	0	0	－
負債・資本合計	22,938,395,954	21,594,005,856	20,967,824,142	△ 2.9

資料（２）

比較損益計算書

(単位：円、%)

	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度 増減率
医業収益	12,780,617,943	13,192,685,908	13,591,922,907	3.0
入院収益	8,332,666,142	8,677,087,341	8,695,607,963	0.2
外来収益	3,662,564,769	3,769,739,253	4,085,509,861	8.4
その他医業収益	785,387,032	745,859,314	810,805,083	8.7
医業費用	13,927,841,204	14,447,385,658	15,323,801,981	6.1
給与費	7,831,733,999	8,037,506,050	8,714,579,170	8.4
材料費	3,242,600,230	3,452,352,115	3,677,096,865	6.5
経 費	1,689,458,493	1,754,802,583	1,749,219,873	△ 0.3
減価償却費	1,087,461,713	1,119,289,597	1,126,337,353	0.6
資産減耗費	25,745,219	31,054,506	6,333,971	△ 79.6
研究研修費	50,841,550	52,380,807	50,234,749	△ 4.1
医業損失	△1,147,223,261	△1,254,699,750	△1,731,879,074	38.0
医業外収益	1,154,055,682	1,029,210,048	1,270,162,069	23.4
受取利息配当金	1,897,500	1,846,899	4,820,091	161.0
他会計負担金	465,187,000	434,620,000	457,566,000	5.3
財産収入	12,867,233	12,816,816	13,039,181	1.7
他会計補助金	124,105,000	342,934,000	369,906,000	7.9
国庫補助金	13,239,520	10,939,600	205,743,650	1,780.7
県補助金	398,685,000	33,833,400	31,100,000	△ 8.1
長期前受金戻入	73,750,992	71,077,772	68,727,027	△ 3.3
資本費繰入収益	15,234,000	37,499,000	79,437,000	111.8
その他医業外収益	49,089,437	83,642,561	39,823,120	△ 52.4
医業外費用	602,938,505	642,244,888	664,808,636	3.5
支払利息及び企業債取扱諸費	23,673,009	23,897,961	24,387,805	2.0
長期前払消費税勘定償却	71,873,274	82,839,324	82,871,939	0.0
院内保育所費	32,884,660	33,420,087	34,417,966	3.0
雑損失	474,507,562	502,087,516	523,130,926	4.2
経常損失	△596,106,084	△867,734,590	△1,126,525,641	29.8
特別利益	540,355	0	4,985,400	皆増
固定資産売却益	540,355	0	0	－
過年度損益修正益	0	0	4,985,400	皆増
その他特別利益	0	0	0	－
特別損失	0	0	0	－
固定資産売却損	0	0	0	－
過年度損益修正損	0	0	0	－
その他特別損失	0	0	0	－
当年度純損失	△595,565,729	△867,734,590	△1,121,540,241	29.2
前年度繰越欠損金	0	△569,249,447	△1,436,984,037	152.4
前年度繰越利益剰余金	26,316,282	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	△569,249,447	△1,436,984,037	△2,558,524,278	78.0

資料（３）

令和７年度飯田市病院事業キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,121,540,241
減価償却費	1,126,337,353
貸倒引当金の増減額	155,139
長期前受金戻入額	△ 68,727,027
受取利息及び受取配当金	△ 4,820,091
支払利息	24,387,805
固定資産除却損	4,241,666
未収金の増減額	△ 351,660,145
未払金の増減額	120,948,341
たな卸資産の増減額	△ 3,305,596
長期前払消費税勘定償却費	82,871,939
引当金の増減額	189,268,681
その他流動負債の増減額	△ 2,816,205
小計	△ 4,658,381
利息及び配当金の受取額	4,820,091
利息の支払額	△ 24,387,805
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,226,095

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 934,805,367
無形固定資産の取得による支出	△ 160,194,100
国庫補助金による収入	0
県補助金による収入	0
消費税資本的収支調整額	2,395,022
一般会計からの繰入金収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,092,604,445

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,057,900,000
企業債の償還による支出	△ 919,015,263
他会計からの出資による収入	117,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,684,737

資金増加額	△ 860,145,803
資金期首残高	4,280,083,506
資金期末残高	3,419,937,703

Ⅱ 飯田市水道事業会計

令和7年度飯田市水道事業会計決算 審査意見

飯田市の水道事業は、「安全でおいしい水道水を安定して供給する」ことを基本目標に「第3次飯田市水道ビジョン(令和4年 11 月策定)」に基づき、「安全」、「強靱」、「持続」を運営方針として事業を進めている。

令和7年度の経営状況は、純利益が前年度より5,664 万円余減少し2億 2,606 万円余となったものの、前年度に引き続き黒字となった。一方で有収水量は、人口減少による給水人口の減少や節水意識の高まりにより、前年比で 1.4%減少し、施設の維持管理費用は、物価高騰の影響により増加している。

このような状況の中、飯田市は継続的な水道事業の運営のため、令和 9 年 4 月 1 日を施行日とする平均改定水準 18%の料金改定について、令和 8 年 3 月 23 日付けで飯田市上下水道事業運営審議会へ諮問している。

今後は、建設改良計画に基づき着実に事業を実施し、計画を常に見直ししながら事業費の縮減に努め、第 3 次飯田市水道ビジョンの経営理念及び運営方針の下、安定した事業経営となるよう努められたい。

事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、次ページ以降に記載のとおりであるが、引き続き下記の事項に留意しながら健全な経営に取り組まれたい。

記

- 1 公営企業は「住民福祉の増進」と「料金収入による財政維持」の2つの性格を両立させなければならない組織である。全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、施設、設備等の適正な管理と整備に努めるとともに、効果的かつ効率的な予算執行に取り組まれたい。
- 2 水道料金の改定に際しては、市民生活への影響が大きいことから、市民へ丁寧な説明を行い十分な理解を得られるよう努められたい。
- 3 未収金については、水道使用者の公平性を保つためにも厳正に対処し、新たな未納者の発生を抑制するとともに引き続き適正な債権管理に努められたい。

令和 7 年度飯田市水道事業会計決算

1 事業の概況

お客様に「安全でおいしい水道水を安定して供給する」ことを基本目標に、「第 3 次飯田市水道ビジョン（令和 4 年 11 月策定）」に基づき「安全」（すべてのお客様が安心して飲める安全で良質な水道水を供給する。）、「強靱」（災害時による被害を最小限に留めると共に、危機管理体制の充実した水道施設を整備する。）、「持続」（お客様と共に歩み、将来にわたって持続可能な事業経営を行う。）を運営方針として事業を進めている。

業務状況の内、水道事業の給水戸数は前年度より 122 戸（栓）増加し 44,857 戸（栓）、給水人口は 1,037 人減少し 91,230 人となった。簡易水道事業の給水戸数は 26 戸（栓）減少し 1,001 戸（栓）、給水人口は 39 人減少し 1,234 人となった。普及率は水道事業、簡易水道事業合わせて 99.4%であった。前年度と比べ、年間総有収水量は水道事業が 883 万 793 m³で 12 万 4017 m³（1.4%）の減、有収率は 87.8%で 0.4%減となった。簡易水道事業の年間総有収水量は 13 万 6,534 m³で 3,834 m³（2.7%）の減、有収率は 2.8 ポイント減で 59.0%となった。

経営状況（金額は消費税及び地方消費税を除く）について、簡易水道事業も含めた総収益は、前年度と比べて 3,629 万円余減の 21 億 2,549 万円余を計上している。これに対し簡易水道事業も含めた総費用は、前年度と比べて 2,035 万円余増の 18 億 9,943 万円余を計上している。これにより当年度純利益は 2 億 2,606 万円余を計上し、昨年度より 5,664 万円余の減となっている。

資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）について、水道事業の収入総額は、企業債が減少したことから前年度より 1 億 6,469 万円余減の 7 億 1,952 万円余を計上、簡易水道事業の収入総額は簡易水道事業債等の増により 2,970 万円余増の 5,716 万円余を計上している。これに対し水道事業の支出総額は、建設改良計画は確実に着手しているものの、世界情勢の不安定化による工事資材等の調達困難など様々な理由により、前年度に比べ 1 億 6,893 万円余減の 17 億 4,940 万円余を計上している。簡易水道事業は 2,346 万円余増の 8,276 万円余を計上している。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 10 億 5,546 万円余は、当年度分損益勘定留保資金 7 億 7,227 万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,351 万円余、減債積立金 1 億 2,669 万円余、建設改良積立金 3,297 万円余で補てんされている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

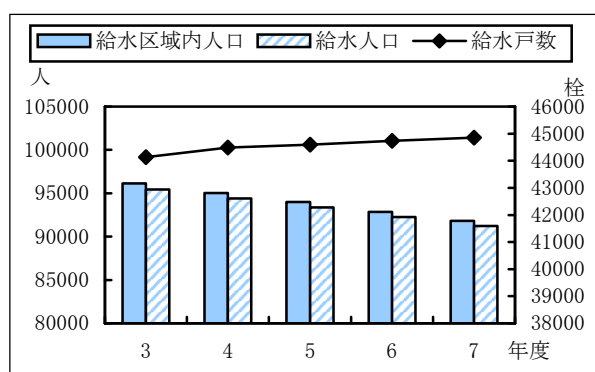
事業名	決算額(円・税込)	主な内容
老朽管更新整備事業	222,132,069	上郷別府ほか 布設替延長 2,760m
妙琴浄水場更新事業	207,218,000	薬品注入施設更新工事、自家発電設備更新工事、 浄水池撤去及び急速ろ過池他築造詳細設計業務委託 ほか
沢城中継ポンプ場整備事業	131,296,000	沢城中継ポンプ場築造工事、大瀬木中区配水池送水ポンプ 更新工事
入野・大瀬木配水池 関連事業	117,798,793	入野中継ポンプ場築造工事、入野中継ポンプ場築造工事監 理業務 ほか

(1) 業務状況

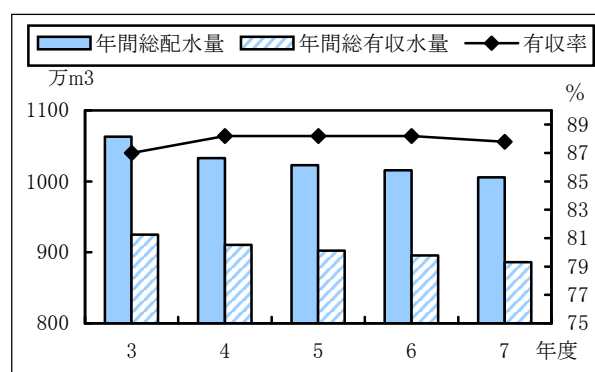
① 水道事業

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
給水区域内人口(人)	94,000	92,863	91,805	△1,058	△1.1%
給 水 人 口(人)	93,363	92,267	91,230	△1,037	△1.1%
普 及 率(%)	99.3	99.4	99.4	0	—
給 水 戸 数(栓)	44,589	44,735	44,857	122	0.3%
配 水 能 力(m ³ /日)	44,409	44,409	44,409	—	—
年間総配水量(m ³)	10,228,553	10,158,026	10,056,182	△101,844	△1.0%
年間総有収水量(m ³)	9,024,979	8,954,810	8,830,793	△124,017	△1.4%
有 収 率(%)	88.2	88.2	87.8	△0.4P	—
職 員 数(人)	21	21	20	△1	△4.8

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕

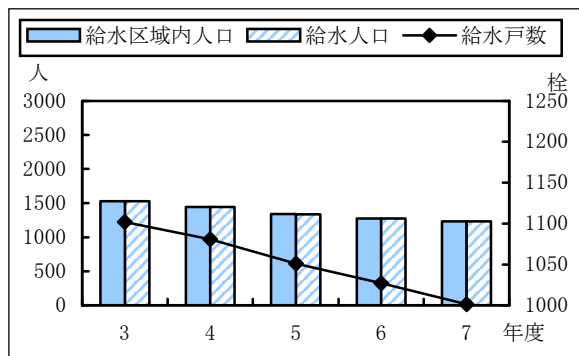


給水人口は9万1,230人であり、前年度より1,037人(1.1%)減少した。年間総配水量は前年度より1.0%減少、年間総有収水量は1.4%減少した。有収率は87.8%となった。

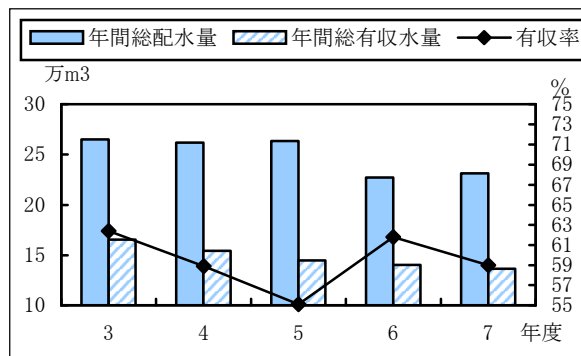
② 簡易水道事業

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
給水区域内人口(人)	1,339	1,274	1,235	△39	△3.1%
給 水 人 口(人)	1,338	1,273	1,234	△39	△3.1%
普 及 率(%)	99.9	99.9	99.9	0	—
給 水 戸 数(栓)	1,051	1,027	1,001	△26	△2.5%
配 水 能 力(m ³ /日)	1,419	1,410	1,410	0	0
年間総配水量(m ³)	263,333	227,186	231,235	4,049	1.8%
年間総有収水量(m ³)	144,972	140,368	136,534	△3,834	△27.7%
有 収 率(%)	55.1	61.8	59.0	△2.8P	—
職 員 数(人)	1	1	0	△1	皆減

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕



給水人口は1,234人、前年度より39人(3.1%)減少した。年間総配水量は前年度より1.8%増、年間総有収水量は2.7%減少した。有収率は59.0%で、前年度より2.8ポイント減となった。

(2) 耐震管路への更新状況

耐震化の状況は、次のとおりである。

区 分		水道本管総延長(m)	耐震適合管総延長(m)	耐震適合率(%)
上水道区域	5年度末	1,101,173	386,325	35.1
	6年度末	1,101,216	385,663	35.0
	7年度末	1,104,844	397,022	35.9
簡易水道区域	5年度末	84,508	3,392	4.0
	6年度末	84,508	3,392	4.0
	7年度末	84,543	3,595	4.3
合計	5年度末	1,185,681	389,717	32.9
	6年度末	1,185,724	389,055	32.9
	7年度末	1,189,387	400,617	33.7

(3) 老朽管の更新状況

法定耐用年数である40年を超えた管路の状況は、次のとおりである。

区 分		水道本管総延長(m)	耐用年数 超過管延長(m)	耐用年数 超過割合(%)
上水道・簡 易水道区域	5年度末	1,185,681	299,427	25.3
	6年度末	1,185,724	315,337	26.6
	7年度末	1,189,387	336,842	28.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業収益	2,276,700,000	100.0%	2,200,295,506	100.0%	△76,404,494	96.6%
営業収益	1,942,063,000	85.3%	1,905,827,323	86.6%	△36,235,677	98.1%
営業外収益	334,636,000	14.7%	294,468,183	13.4%	△40,167,817	88.0%
特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	△1,000	0.0%
簡易水道事業収益	102,300,000	100.0%	99,500,902	100.0%	△2,799,098	97.3%
営業収益	35,194,000	34.4%	32,672,577	32.8%	△2,521,423	92.8%
営業外収益	67,105,000	65.6%	66,828,325	67.2%	△276,675	99.6%
特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	△1,000	0%

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
水道事業費用	1,987,630,000	100.0%	1,829,003,279	100.0%	12,500,000	146,126,721	92.0%
営業費用	1,885,723,000	94.9%	1,736,840,239	95.0%	12,500,000	136,382,761	92.1%
営業外費用	101,407,000	5.1%	76,805,634	4.2%	0	24,601,366	75.7%
特別損失	500,000	0.0%	15,357,406	0.8%	0	△14,857,406	3,071.5%
簡易水道事業費用	145,200,000	100.0%	133,487,374	100.0%	0	11,712,626	91.9%
営業費用	140,774,000	97.0%	129,256,430	96.8%	0	11,517,570	91.8%
営業外費用	4,226,000	2.9%	4,208,144	3.2%	0	17,856	99.6%
特別損失	200,000	0.1%	22,800	0.0%	0	177,200	11.4%

水道事業の事業収益は、主たる収益である給水収益の減、加入金の減により、決算額は前年度より 4,632 万円余の減、予算に対しては 7,640 万円余の減となっている。事業費用は動力費や委託料等が減となったものの、人件費や減価償却費等が増となったことにより決算額は前年度より 2,664 万円余の増、予算に対しては 1 億 4,612 万円余の不用額を生じている。簡易水道事業の事業収益の決算額は、前年度より 502 万円余の減、予算に対しては 279 万円余の減となっている。事業費用の決算額は、前年度より 901 万円余の減、予算に対しては 1,171 万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

科目 \ 区分	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業資本的収入	1,785,923,000	100.0%	719,528,409	100.0%	△1,066,394,591	40.3%
企業債	1,314,000,000	73.6%	467,000,000	64.9%	△847,000,000	35.5%
負担金	20,000,000	1.1%	21,366,000	2.9%	1,366,000	106.8%
補助金	124,737,000	7.0%	36,404,000	5.1%	△88,333,000	29.2%
補償金	76,115,000	4.3%	4,279,409	0.6%	△71,835,591	5.6%
出資金	250,979,000	14.1%	190,479,000	26.5%	△60,500,000	75.9%
固定資産売却代金	92,000	0.0%	0	0.0%	△92,000	0.0%
簡易水道事業資本的収入	72,200,000	100.0%	57,168,000	100.0%	△15,032,000	79.2%
企業債	55,000,000	76.2%	42,000,000	73.5%	△13,000,000	76.4%
補償金	2,000,000	2.8%	0	0.0%	△2,000,000	0.0%
出資金	15,168,000	21.0%	15,168,000	26.5%	0	100.0%
固定資産売却代金	32,000	0.0%	0	0.0%	△32,000	0.0%

資本的支出

(単位：円)

科目 \ 区分	予 算		決 算		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
水道事業資本的支出	2,995,106,000	100.0%	1,749,403,076	100.0%	919,782,000	325,920,924	58.4%
建設改良費	2,509,203,000	83.8%	1,263,501,156	72.2%	919,782,000	325,919,844	50.4%
企業債償還金	483,824,000	16.2%	483,823,467	27.7%	0	533	100.0%
国庫補助金返還金	2,079,000	0.1%	2,078,453	0.1%	0	547	100.0%
簡易水道事業資本的支出	107,000,000	100.0%	82,762,053	100.0%	14,800,000	9,437,947	77.3%
建設改良費	69,891,000	65.3%	45,654,000	55.2%	14,800,000	9,437,000	65.3%
企業債償還金	37,109,000	34.7%	37,108,053	44.8%	0	947	100.0%

水道事業の資本的収入は7億1,952万円余であり、予算に対して10億6,639万円余の減、資本的支出は17億4,940万円余となり、予算に対し3億2,592万円余の不用額を生じている。

簡易水道事業の資本的収入は5,716万円余であり、予算に対して1,503万円余の減、資本的支出は8,276万円余となり、予算に対し943万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10億5,546万円余は、当年度分損益勘定留保資金7億7,227万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,351万円余、減債積立金1億2,669万円余、建設改良積立金3,297万円余で補てんされている。

3 経営成績

令和6年度から令和7年度までの2年間の経営成績の推移は資料(2)〔29ページ〕のとおりで、令和7年度は純利益2億2,606万円余を計上した。

収益性を評定するための経営比率は、次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

比 率	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.83	0.03	△0.15	0.41
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.06	0.07	0.07	0.08
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△13.11	0.38	△2.14	4.98

* 全国平均 地方公営企業年鑑(令和7年度公表・令和6年度事業実績数値)による、給水人口5万人以上10万人未満の同規模事業体の平均値。

* 経営資本=(期首資産+期末資産)/2-建設仮勘定 (営業収益:受託工事事業費を除く。)

事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度の0.03%から△0.15%と0.18ポイント下降している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

施設利用率は前年度より0.6ポイント下降、負荷率は1.2ポイント下降、最大稼働率は0.3ポイント上昇している。全国平均と比較すると、施設利用率は2.3ポイント、負荷率は0.3ポイント、最大稼働率は2.4ポイント上回っている。これらの指標から当市の施設利用効率は概ね良好といえる。

1 日当配水能力・配水量比較

① 水道事業 (単位: m³)

	5年度	6年度	7年度
配水能力	44,409	44,409	44,409
一日平均配水量	27,947	27,830	27,551
一日最大配水量	30,806	30,842	30,950

② 簡易水道事業 (単位: m³)

	5年度	6年度	7年度
配水能力	1,419	1,410	1,410
一日平均配水量	719	622	634
一日最大配水量	946	723	758

利用率比較 (簡易水道事業を含む)

(単位: %)

	5年度	6年度	7年度	全国平均
施設利用率	62.9	62.1	61.5	59.2
負荷率	90.8	90.1	88.9	88.6
最大稼働率	69.3	68.9	69.2	66.8

* 施設利用率=負荷率×最大稼働率×100

一日平均配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

* 負荷率=一日平均配水量/一日最大配水量×100

水道事業は需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。

* 最大稼働率=一日最大配水量/配水能力×100

配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定供給という視点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(1)－2、(3) [27・28・30 ページ]

人件費の額と、総費用及び給水収益に対する人件費の割合は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均
人 件 費 (円)	121,244,430	121,678,812	140,944,713	
総費用に対する割合 (%)	6.6	6.5	7.4	
給水収益に対する割合 (%)	8.4	7.2	8.5	9.2

労働生産性を示す指標を全国平均と比較すると、次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均
職員一人当たり有収水量 (m ³)	416,816	413,417	448,366	427,832
職員一人当たり営業収益 (千円)	73,548	81,377	88,199	78,955
職員一人当たり給水人口 (人)	4,305	4,252	4,623	3,885

* 職員一人当たり営業収益＝(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定職員数

また、適正な職員の数と配置がされているかの指標のひとつである総務省の水道事業経営指標の有収水量1万m³/日当たり職員数を、全国平均と比較すると次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
有収水量 1万m ³ /日 当たり	原浄配水施設関係職員数	3.2	3.2	3.3	4.6
	営 業 関 係 職 員 数	5.6	5.6	4.9	3.9
	損 益 勘 定 職 員 数	8.8	8.8	8.1	8.5

さらに、労働生産性及び労働分配率との関係は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	70,205	81,377	88,199
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	7.8	6.8	8.0

* 労働生産性：表中の「職員一人当たり営業収益」と同じ。人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。1人当たりの金額が大きいほど好ましい。

* 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値(＝営業収益)を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 支払利息について 資料(3) [30 ページ]

支払利息の額と、総費用及び給水収益に対する支払利息の割合は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支 払 利 息 (円)	86,955,563	83,183,046	81,012,523
総費用に対する割合 (%)	4.7	4.4	4.3
給水収益に対する割合 (%)	6.0	4.9	4.9

(4) 給水収益における収納率等について

給水収益（水道料金）における収納率等の年度別推移は、次のとおりである。

（簡易水道事業を含む）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調 定 額 (円)	1,609,700,429	1,880,654,493	1,861,264,299
収 入 額 (円)	1,577,770,364	1,847,210,775	1,829,370,676
不納欠損処分額 (円)	1,100,598	540,818	739,476
未 収 額 (円)	30,829,467	32,902,900	31,154,147
収納率（現年度分＋過年度分）	98.0%	98.2%	98.3%
（現年度分）	98.3%	98.4%	98.5%

調定額、収入額ともに昨年度より減少している。収納率は昨年度とほぼ同様である。なお、不納欠損処分額 739,476 円は、飯田市債権管理条例第5項の規定に基づき債権放棄したものである。

コンビニエンスストアにおける収納実績（コンビニ収納）

年 度	料金収入総額 (円) (A)	コンビニ納入額		コンビニ収納割合 (B) / (A)
		件数	金額 (円) (B)	
令和5年度	3,496,533,421	60,780 件	534,465,083	15.3%
令和6年度	3,780,458,227	61,788 件	577,567,477	15.3%
令和7年度	3,725,880,169	62,310 件	584,423,212	15.7%

* 収納実績には下水道使用料、簡易水道使用料を含む。

平成18年9月からコンビニ収納を開始し、令和2年10月からはスマートフォン決済を導入している。

4 財政状態

水道事業の令和6年度から令和7年度の各年度末の財政状態を示すと資料(4)、(4)－2〔31・32 ページ〕である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

(1) 運転資金

（簡易水道事業を含む）

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補てん可能額①	2,603,845,309	2,889,264,158	2,932,737,229
資本的収支調整額	110,598,240	123,406,048	123,624,065
減債積立金	1,473,694,246	1,585,699,279	1,660,774,997
損益勘定留保資金(過年度)	0	0	0
損益勘定留保資金(現年度)	733,642,047	747,448,265	772,276,857
建設改良積立金	150,000,000	150,000,000	150,000,000
未処分利益剰余金	135,910,776	282,710,566	226,061,310
資本的収支不足額②	868,146,030	1,065,947,555	1,055,468,720
運転資金(補てん財源残高)①－②	1,735,699,279	1,823,316,603	1,877,268,509

令和7年度末の運転資金は、18億7,726万円余で前年度より5,395万円余増加している。

(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均
流動比率 (%)	301.4	330.5	359.5	326.0
自己資本構成比率 (%)	53.7	54.6	55.7	73.3
固定資産対長期資本比率 (%)	118.2	116.7	115.2	90.2

* 流動比率＝流動資産÷流動負債（企業債・リース債務・引当金を除く）×100

短期（1年以内）債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。

* 自己資本構成比率＝（自己資本金＋剰余金）÷負債・資本合計×100

資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は施設建設の財源の多くを企業債によって調達しているためこの比率は低くなる。

* 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債）×100

長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

資 料 (1)

業 務 実 績 表

水道事業

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	94,000	92,863	91,805	
給水戸数(栓)	44,589	44,735	44,857	
給水人口(人) ②	93,363	92,267	91,230	
普及率(%)	99.3	99.4	99.4	②／①×100
配水能力(m ³ /日) ③	44,409	44,409	44,409	
年間総配水量(m ³) ④	10,228,553	10,158,026	10,056,182	
年間総有収水量(m ³) ⑤	9,024,979	8,954,810	8,830,793	
一日最大配水量(m ³) ⑥	30,806	30,842	30,950	
一日平均配水量(m ³) ⑦	27,947	27,830	27,551	④／365日
施設利用率(%)	62.9	62.7	62.0	⑦／③×100
負荷率(%)	90.7	90.2	89.0	⑦／⑥×100
最大稼働率(%)	69.4	69.4	69.7	⑥／③×100
有収率(%)	88.2	88.2	87.8	⑤／④×100
職員数(人)	21	21	20	損益勘定支弁職員 (正規＋年職)
給水原価(円/m ³)	169.13	170.46	176.01	(経常費用－長期前受金戻 入益－受託工事費)／⑤
供給単価(円/m ³)	183.00	184.44	184.99	給水収益／⑤
導送配水管延長(m)	1,101,173	1,101,215	1,104,844	

業 務 実 績 表

簡易水道事業

区 分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	1,339	1,274	1,235	
給水戸数(栓)	1,051	1,027	1,001	
給水人口(人) ②	1,338	1,273	1,234	
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	②／①×100
配水能力(m ³ /日) ③	1,419	1,410	1,410	
年間総配水量(m ³) ④	263,333	227,186	231,235	
年間総有収水量(m ³) ⑤	144,972	140,368	136,534	
一日最大配水量(m ³) ⑥	946	723	758	
一日平均配水量(m ³) ⑦	719	622	634	④／365日
施設利用率(%)	50.7	44.1	44.9	⑦／③×100
負荷率(%)	76.0	86.1	83.6	⑦／⑥×100
最大稼働率(%)	66.7	51.3	53.8	⑥／③×100
有収率(%)	55.1	61.8	59.0	⑤／④×100
職員数(人)	1	1	0	損益勘定支弁職員 (正規＋年職)
給水原価(円/m ³)	816.92	843.72	809.90	(經常費用－長期前受金戻 入益－受託工事費)／⑤
供給単価(円/m ³)	208.10	214.92	216.30	給水収益／⑤
導送配水管延長(m)	84,508	84,508	84,543	

資 料 （ 2 ）

比較損益計算書

※簡易水道事業を含む

（単位：円、％）

年 度 科 目	令和6年度			令和7年度				主な増減理由
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,790,691,054	82.8	115.9	1,764,373,268	83.0	98.5	△ 26,317,786	
給水収益	1,681,779,915	77.8	116.6	1,663,122,519	78.3	98.9	△ 18,657,396	水道△18,021,314 簡水△636,082
加入金	32,140,000	1.5	99.5	23,660,000	1.1	73.6	△ 8,480,000	
受託工事収益	393,498	0.0	46.7	393,498	0.0	100.0	0	
受託金	59,300,436	2.7	103.3	64,594,546	3.0	108.9	5,294,110	下水道簡易水道事業事務受託金の増
その他営業収益	17,077,205	0.8	140.3	12,602,705	0.6	73.8	△ 4,474,500	消火栓維持管理負担金等△4,266,927
営業費用	1,783,826,808	94.9	102.1	1,802,153,632	94.9	101.0	18,326,824	
原水及び浄水費	426,778,219	22.7	105.1	409,706,065	21.6	96.0	△ 17,072,154	委託料△10,308,750 動力費△2,969,230
配水及び給水費	200,077,526	10.6	96.4	206,905,520	10.9	103.4	6,827,994	人件費8,595,569 修繕費2,346,786
受託工事費	393,498	0.0	46.7	393,498	0.0	100.0	0	
総係費	176,614,901	9.4	102.6	193,892,448	10.2	109.8	17,277,547	人件費11,229,691 負担金5,208,673
減価償却費	939,738,283	50.1	100.6	960,158,822	50.6	102.2	20,420,539	
資産減耗費	40,224,381	2.1	148.9	31,097,279	1.6	77.3	△ 9,127,102	
営業利益	6,864,246	－	－	△ 37,780,364	－	－	△ 44,644,610	
営業外収益	371,100,875	17.2	84.6	361,126,068	17.0	97.3	△ 9,974,807	
受取利息及び配当金	1,363,277	0.1	113.7	3,681,417	0.2	270.0	2,318,140	預金利率の上昇
他会計補助金	137,055,000	6.3	69.0	133,389,000	6.3	97.3	△ 3,666,000	水道△2,277,000 簡水△1,389,000
長期前受金戻入益	222,726,693	10.3	96.3	218,744,679	10.3	98.2	△ 3,982,014	
資本費繰入収益	3,791,000	0.2	97.7	3,592,000	0.1	94.8	△ 199,000	
雑収益	6,164,905	0.3	170.0	1,718,972	0.1	27.9	△ 4,445,933	賃借料△1,362,099 保険金△1,317,800
営業外費用	84,128,603	4.5	94.0	81,904,188	4.3	97.4	△ 2,224,415	
支払利息及び企業債取扱諸費	83,183,046	4.4	95.7	81,012,523	4.3	97.4	△ 2,170,523	水道△1,743,862 簡水△426,661
雑支出	945,557	0.1	37.9	891,665	0.0	94.3	△ 53,892	
経常利益	293,836,518	－	－	241,441,516	－	－	△ 52,395,002	
特別利益	0	0.0	－	0	0.0	－	0	
固定資産売却益	0	0.0	－	0	0.0	－	0	
特別損失	11,125,952	0.6	101.2	15,380,206	0.8	138.2	4,254,254	
過年度損益修正損	243,222	0.0	316.3	1,173,681	0.1	482.6	930,459	漏水認定による過年度調定更正の増
その他特別損失	10,882,730	0.6	128.8	14,206,525	0.7	130.5	3,323,795	有価証券評価損3,600,000 土地譲渡△357,084
当年度純利益	282,710,566	－	－	226,061,310	－	－	△ 56,649,256	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

資 料 （ 3 ）

要素別費用比較表

※簡易水道事業を含む

(単位:円. % 消費税抜)

年 度 科 目		令和6年度			令和7年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
人件費		121,678,812	6.5	100.4	140,944,713	7.4	115.8	19,265,901
支払利息		83,183,046	4.4	95.7	81,012,523	4.3	97.4	△ 2,170,523
減価償却費		939,738,283	50.0	100.6	960,158,822	50.5	102.2	20,420,539
動力費		81,514,457	4.4	107.1	78,545,227	4.1	96.4	△ 2,969,230
修繕費		26,136,608	1.4	88.7	28,551,621	1.5	109.2	2,415,013
材料費		1,071,766	0.1	62.7	924,610	0.1	86.3	△ 147,156
委託料	原水浄水費	314,462,750	16.7	106.0	304,154,000	16.0	96.7	△ 10,308,750
	配水給水費	41,344,630	2.2	128.0	37,112,780	2.0	89.8	△ 4,231,850
	総係費	95,534,054	5.1	105.1	96,303,523	5.1	100.8	769,469
工事請負費		68,078,198	3.6	81.8	66,345,298	3.5	97.5	△ 1,732,900
その他		106,338,759	5.7	111.4	105,384,909	5.5	99.1	△ 953,850
合計		1,879,081,363	100.0	101.7	1,899,438,026	100.0	101.1	20,356,663

資 料 （４）

比較貸借対照表

資 産 の 部

※簡易水道事業を含む

(単位:円. %)

年 度 科 目	令和6年度			令和7年度				主な増減理由
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	24,456,389,459	92.9	101.6	24,665,440,620	92.8	100.9	209,051,161	
有形固定資産	24,372,223,865	92.6	101.7	24,581,196,149	92.5	100.9	208,972,284	
土地	1,240,522,932	4.7	100.7	1,243,915,343	4.7	100.3	3,392,411	
建物	1,448,696,363	5.5	101.6	1,468,671,720	5.5	101.4	19,975,357	
構築物	18,280,385,869	69.4	101.2	17,950,106,232	67.5	98.2	△ 330,279,637	
機械及び装置	1,856,651,913	7.1	100.8	2,492,814,190	9.4	134.3	636,162,277	
車両運搬具	2,367,352	0.0	76.6	1,798,292	0.0	76.0	△ 569,060	
工具器具及び備品	6,650,904	0.0	77.6	6,121,284	0.0	92.0	△ 529,620	
建設仮勘定	1,536,948,532	5.9	110.3	1,417,769,088	5.4	92.2	△ 119,179,444	
無形固定資産	84,165,594	0.3	84.0	84,244,471	0.3	100.1	78,877	
施設利用権	28,264,728	0.1	80.1	33,556,827	0.1	118.7	5,292,099	
電話加入権	9,000	0.0	100.0	9,000	0.0	100.0	0	
ソフトウェア	55,891,866	0.2	86.1	50,678,644	0.2	90.7	△ 5,213,222	
流動資産	1,867,485,058	7.1	104.9	1,921,874,314	7.2	102.9	54,389,256	
現金預金	1,676,072,118	6.3	105.7	1,690,416,690	6.3	100.9	14,344,572	
未収金	49,944,157	0.2	89.9	72,810,236	0.3	145.8	22,866,079	
貯蔵品	23,288,783	0.1	103.0	23,593,388	0.1	101.3	304,605	
有価証券	66,060,000	0.3	86.3	51,970,000	0.2	78.7	△ 14,090,000	
前払金	49,120,000	0.2	132.8	83,084,000	0.3	169.1	33,964,000	
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	0	0.0	皆減	△ 3,000,000	担保金廃止により返還
資産合計	26,323,874,517	100.0	101.9	26,587,314,934	100.0	101.0	263,440,417	

資 料 (4) - 2

負 債 ・ 資 本 の 部

※簡易水道事業を含む

(単位:円. %)

科 目	年 度	令和6年度			令和7年				主な増減理由
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
負債の部									
固定負債		6,591,566,777	25.1	101.7	6,610,572,654	24.9	100.3	19,005,877	
企業債		6,591,566,777	25.1	101.7	6,610,572,654	24.9	100.3	19,005,877	
流動負債		565,099,975	2.1	95.7	534,599,928	2.0	94.6	△ 30,500,047	
企業債		520,931,520	2.0	95.4	489,994,123	1.8	94.1	△ 30,937,397	
未払金		2,809,051	0.0	144.2	2,074,216	0.0	73.8	△ 734,835	
前受金		217,386	0.0	208.9	116,872	0.0	53.8	△ 100,514	
引当金		10,755,416	0.0	118.8	10,706,417	0.1	99.5	△ 48,999	
賞与引当金		8,960,876	0.0	118.7	8,972,033	0.0	100.1	11,157	
法定福利引当金		1,794,540	0.0	119.5	1,734,384	0.0	96.6	△ 60,156	
下水道料金預り金		27,115,332	0.1	89.7	31,497,408	0.1	116.2	4,382,076	
その他流動負債		3,271,270	0.0	100.3	210,892	0.0	6.4	△ 3,060,378	
繰延収益		4,797,542,549	18.2	98.2	4,640,768,826	17.4	96.7	△ 156,773,723	
長期前受金		11,039,279,947	-	100.8	11,061,709,625	-	100.2	22,429,678	
収益化累計額		△ 6,279,461,668	-	103.4	△ 6,489,832,762	-	103.4	△ 210,371,094	
建設仮勘定長期前受金		37,724,270	0.1	2040.4	68,891,963	0.3	182.6	31,167,693	
負債合計		11,954,209,301	45.4	100.0	11,785,941,408	44.3	98.6	△ 168,267,893	
資本の部									
資本金		11,817,181,932	44.9	102.0	12,230,463,780	46.0	103.5	413,281,848	
自己資本金		11,817,181,932	44.9	102.0	12,230,463,780	46.0	103.5	413,281,848	
剰余金		2,552,483,284	9.7	111.3	2,570,909,746	9.7	100.7	18,426,462	
資本剰余金		534,073,439	2.0	100.0	534,073,439	2.0	100.0	0	
受贈財産評価額		357,741,149	1.3	100.0	357,741,149	1.3	100.0	0	
補助金		176,332,290	0.7	100.0	176,332,290	0.7	100.0	0	
利益剰余金		2,018,409,845	7.7	114.7	2,036,836,307	7.7	100.9	18,426,462	
減債積立金		1,378,064,431	5.2	95.1	1,534,079,627	5.8	111.3	156,015,196	前年度純利益の積立
建設改良積立金		150,000,000	0.6	100.0	117,022,000	0.4	78.0	△ 32,978,000	
当年度純利益		282,710,566	1.1	208.0	226,061,310	0.9	80.0	△ 56,649,256	
その他の未処分利益剰余金変動額		207,634,848	0.8	868.6	159,673,370	0.6	76.9	△ 47,961,478	減債及び建設改良積立 金取崩
資本合計		14,369,665,216	54.6	103.5	14,801,373,526	55.7	103.0	431,708,310	
負債・資本合計		26,323,874,517	100.0	101.9	26,587,314,934	100.0	101.0	263,440,417	

資 料 (5)

令和7年度 飯田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

円

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	226,061,310
資本費繰入収益	△ 3,592,000
減価償却費	960,158,822
資産減耗費・固定資産売却代金	31,097,279
引当金の増減	△ 48,999
長期前受金戻入額	△ 218,744,679
たな卸資産の増減	△ 539,170
未収金の増減	14,066,501
未払金の増減	△ 734,835
前受金の増減	△ 100,514
前払金の増減	△ 33,964,000
下水道料金預り金の増減	4,382,076
預り金の増減	△ 60,378
有価証券評価損	14,090,000
受取利息	△ 3,681,417
支払利息等	81,012,523
小計	1,069,402,519
受取利息の受領額	3,681,417
支払利息等の支払額	△ 81,012,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,071,413

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 1,237,005,277
国庫補助金の収入	32,921,547
工事負担金の収入	21,366,000
他会計補助金収入	1,404,000
他会計からの補償金収入	4,279,409
受贈財産の取得	2,000,000
一般会計からの繰入金による収入	3,592,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,171,442,321

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行	509,000,000
企業債の償還	△ 520,931,520
他会計からの出資	205,647,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,715,480

資金増減額	14,344,572
資金期首残高	1,676,072,118
資金期末残高	1,690,416,690

Ⅲ 飯田市下水道事業会計

令和7年度飯田市下水道事業会計決算 審査意見

飯田市の下水道事業は、令和3年3月に策定した「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」を令和6年3月に改定し、人口減少や節水型機器の性能向上等による使用料収入の減少のみならず、災害の激甚化、物価高騰、資材不足等の情勢の変化を反映し、中長期的視野を持って計画を見直し、持続可能で健全かつ安定的な事業経営に努めるとしている。

令和7年度の経営状況は、純利益を4億6,563万円余計上し、平成28年4月に地方公営企業法の財務規定を適用する地方公営企業移行後10年連続して黒字決算となった。しかしながら、営業損益は引き続き赤字であること、今後も人口減少や節水意識の高まりに伴う下水道使用料収入の減少が見込まれること、企業債の償還が資本的支出の多くを占める状況が続くこと、燃料や物価の高騰が引き続き予想されることから、長期的な収支を見極め、堅実な経営を行うことが求められる。また、計画的な施設管理等を事業の柱とした「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」及び令和7年度に次期計画として策定した令和8年度から令和12年度までの「第2期飯田市下水道事業ストックマネジメント計画」に基づき、引き続き安定した事業経営となるよう努められたい。

事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、次ページ以降に記載のとおりであるが、引き続き下記の事項に留意しながら健全な経営に取り組まれたい。

記

- 1 公営企業は「住民福祉の増進」と「使用料収入による財政維持」の2つの性格を両立させなければならない組織である。全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、備品管理及び設備整備に努めるとともに、効果的かつ効率的な予算執行に取り組まれたい。
- 2 全国で下水道管路の老朽化が原因と考えられる道路陥没事故が発生している。市民の安心安全の確保がより一層図られるよう、「第2期飯田市下水道事業ストックマネジメント計画」に基づき、管路施設の点検、調査、改築等を計画的かつ効率的に行い、適正な施設の維持管理に努められたい。
- 3 企業債の償還が支出の多くを占めることから当面の間の財政状況の硬直化が予想される。長期的な見通しを基に資金繰りの計画を立て、安定的な下水道事業経営に努められたい。

令和7年度飯田市下水道事業会計決算

1 事業の概況

下水道事業会計の事業区分及び内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	飯田市下水道事業の設置等に関する条例（平成27年飯田市条例第45号。以下「条例」という。）別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、飯田処理区及び川路処理区の下水処理に関するもの
特定環境保全公共下水道事業	条例別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、竜丘処理区及び和田処理区の下水処理に関するもの
農業集落排水事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が農業集落排水事業であるもの
小規模集合排水処理事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が小規模集合排水処理事業であるもの

令和3年3月に策定した下水道事業経営戦略の改定を令和6年3月に行った。人口減少や節水型機器の性能向上等による使用料収入の減少のみならず、災害の激甚化や物価高騰、資材不足などの情勢の変化を反映し、中長期的視野を持って計画を見直し、持続可能で健全かつ安定した経営に努める。

建設改良事業では、「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」や「飯田市下水道事業ストックマネジメント計画」等に基づき、管路施設においては、飯田処理区の地震対策人孔管口耐震化や管路施設改築、竜丘・下殿岡処理区の統廃合事業における管路整備工事や他事業関連に伴う下水道管布設替工事等を行った。

このほか、第2期飯田市下水道事業ストックマネジメント計画（管路施設・処理施設）や松尾浄化管理センター再構築計画の基礎資料を作成した。

実排水世帯数は33,692戸、実排水人口は77,514人、集合処理区域内水洗化率は93.0%となっている。また、年間総処理水量は1,274万 m^3 余、年間有収水量は797万 m^3 余となっている。

経営状況（金額は消費税を除く）について、営業収益では下水道使用料が16億9,885万円余、雨水処理負担金は対象事業の増により7,717万円余となっている。

営業外収益は一般会計からの補助金、長期前受金戻入益、国庫補助金等により15億7,882万円余となり、これらにより総収益は33億5,611万円余となった。

営業費用は26億5,882万円余、営業外費用は企業債利息償還等で2億3,093万円余となった。

特別損失は過年度損益修正損等により71万円余となり、総費用は28億9,047万円余となった。以上の結果、当年度純利益は4億6,563万円余を計上した。

資本的収支（金額は消費税を含む）について、収入総額は11億4,409万円余を計上、これに対し支出総額は、24億4,603万円余を計上した。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額13億193万円余は、消費税資本的収支調整額1,337万円余、減債積立金5億8,306万円余、当年度分損益勘定留保資金7億549万円余で補てんされている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

(円)

事業名	決算額	主な内容
処理施設電気設備改築更新事業 (令和7～9年度債務負担)	9,240,000	松尾浄化管理センター 電気設備改築更新工事
他事業関連築造・布設替事業	82,764,000	(一)市場桜町線 他4箇所 L=674.4m
管路施設改築工事	144,914,000	飯田・伊賀良工区 他4箇所
地震対策人孔管口耐震化事業	55,792,000	八幡工区・城工区 31箇所
農集下殿岡・特環竜丘統廃合事業	88,792,000	管渠整備工事、水管橋設置工事 L=570.7m
ストックマネジメント計画策定 (管路施設・処理施設)	27,700,000	第2期ストックマネジメント計画 策定(令和8～12年度分)
農業集落排水事業 機能強靱化対策	20,801,000	柏原地区 実施設計・施設改修工事

(1) 当年度の業務状況

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率(%)
排水区域内人口(人)	85,182	84,260	83,367	△893	△1.1
実排水人口(人)	78,903	78,271	77,514	△757	△1.0
集合処理区域内水洗化率(%)	92.6	92.9	93.0	0.1P	0.1
実排水世帯数(戸)	33,434	33,519	33,692	173	0.5
計画処理能力(m ³ /日)	57,073	57,073	57,073	—	—
年間総処理水量(m ³)	13,244,732	13,626,516	12,743,883	△882,633	△6.5
年間有収水量(m ³)	8,122,155	8,130,474	7,977,961	△152,513	△1.9
職員数(人)	24	24	24	—	—

事業別年間有収水量

(単位:m³)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率(%)
公共下水道事業	7,227,852	7,234,007	7,089,606	△144,401	△2.0
特定環境保全公共下水道事業	427,195	432,668	430,916	△1,752	△0.4
農業集落排水事業	462,072	458,792	452,563	△6,229	△1.4
小規模集合排水処理事業	5,036	5,007	4,876	△131	△2.6
計	8,122,155	8,130,474	7,977,961	△152,513	△1.9

(2) 耐震化の実施状況

区 分		耐震化計画予定箇所数	耐震化実施箇所数	事業進捗率(%)
下水道区域	令和2年度末	154	127	82.5

＊ 飯田市下水道総合地震対策計画【第Ⅰ期】（平成26年度～令和2年度）による管口耐震化箇所数である。

区 分		耐震化計画予定箇所数	耐震化実施箇所数	事業進捗率(%)
下水道区域	令和5年度末	398	187	47.0
	令和6年度末	398	231	58.0
	令和7年度末	398	262	65.8

＊ 飯田市下水道総合地震対策計画【第Ⅱ期】（平成30年度～令和7年度）による管口耐震化箇所数である。

(3) 老朽管の更新状況

区 分		長寿命化計画延長(m)	長寿命化実施延長(m)	事業進捗率(%)
下水道区域	令和2年度末	6,694.0	6,601.4	98.6

＊ 飯田市下水道長寿命化計画（飯田処理区第Ⅰ期 平成26年度～令和2年度）による管更生延長である。

区 分		ストックマネジメント計画延長(m)	ストックマネジメント実施延長(m)	事業進捗率(%)
下水道区域	令和5年度末	4,868.0	2,608.2	53.6
	令和6年度末	3,555.0	2,608.2	73.4
	令和7年度末	3,555.0	3,321.3	93.4

＊ 飯田市下水道事業ストックマネジメント計画（第Ⅰ期 令和3年度～令和7年度）による改築延長である。

＊ 計画延長は、農業集落排水地区における計画延長のうち、TVカメラ調査の結果現時点で改築工事を要しないと確認された箇所については計画延長から減少。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業収益	3,525,187,000	100.0%	3,525,919,186	100.0%	732,186	100.0%
営 業 収 益	1,935,174,000	54.9%	1,947,070,046	55.2%	11,896,046	100.6%
営 業 外 収 益	1,590,011,000	45.1%	1,578,849,140	44.8%	△11,161,860	99.3%
特 別 利 益	2,000	0.0%	0	0.0%	△2,000	0.0%

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		翌年度繰越額	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
下水道事業費用	3,183,909,000	100.0%	3,045,683,126	100.0%	12,500,000	125,725,874	95.7%
営 業 費 用	2,875,520,000	90.3%	2,747,255,302	90.2%	12,500,000	115,764,698	95.5%
営 業 外 費 用	307,685,000	9.7%	297,713,558	9.8%	0	9,971,442	96.8%
特 別 損 失	704,000	0.0%	714,266	0.0%	0	△10,266	101.5%

事業収益は主たる収益である下水道使用料は減であり、一般会計からの補助金も減となったため、

決算額は前年度より1億987万円余の減、予算に対しては73万円余の増となっている。事業費用は前年度より7,719万円余の減、翌年度繰越分を控除し予算に対して1億2,572万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,699,897,000	100.0%	1,144,099,019	100.0%	△555,797,981	67.3%
企業債	673,800,000	39.6%	281,600,000	24.6%	△392,200,000	41.8%
負担金等	27,714,000	1.6%	38,849,237	3.4%	11,135,237	140.2%
国庫補助金	226,832,000	13.3%	113,456,500	9.9%	△113,375,500	50.0%
県費補助金	11,500,000	0.7%	10,400,000	0.9%	△1,100,000	90.4%
他会計補助金	652,251,000	38.4%	661,591,000	57.8%	9,340,000	101.4%
補償金	107,800,000	6.3%	38,202,282	3.3%	△69,597,718	35.4%

資本的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		翌年度繰越額	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	3,007,670,000	100.0%	2,446,037,833	100.0%	257,121,000	304,511,167	81.3%
建設改良費	1,213,614,000	40.4%	651,984,029	26.7%	257,121,000	304,508,971	53.7%
企業債償還金	1,794,056,000	59.6%	1,794,053,804	73.3%	0	2,196	100.0%

資本的収入は11億4,409万円余であり、予算に対して5億5,579万円余の減、資本的支出は24億4,603万円余となり、翌年度繰越分を控除し予算に対して3億451万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額13億193万円余は、当年度分損益勘定留保資金7億549万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,337万円余及び減債積立金5億8,306万円余で補てんされている。

3 経営成績

経営成績は資料(2)〔44ページ〕のとおりで、純利益は4億6,563万円余を計上した。このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

処理能力・晴天時処理水量

(単位：m³/日)

利用率

(単位：%)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画処理能力	57,073	57,073	57,073
一日平均処理水量	33,515	34,699	33,389
一日最大処理水量	41,760	43,691	43,519

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設利用率	58.7	60.8	58.5
負 荷 率	80.3	79.4	76.7
最大稼働率	73.2	76.6	76.3

＊ 施設利用率＝負荷率×最大稼働率×100

一日計画処理能力に対する一日平均処理水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標で数値が大きいほどよい。

* 負荷率＝一日平均処理水量／一日最大処理水量×100

需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率性は高いが、あまり大きくなりすぎると処理能力に余裕がないため安定した処理という視点から問題となる。

* 最大稼働率＝一日最大処理水量／一日計画処理能力×100

処理水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定処理という視点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(3) [43・45 ページ]

人件費の額と総費用及び給水収益に対する人件費の割合

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 件 費 (円)	143,986,521	149,752,820	153,711,261
総費用に対する割合 (%)	4.8	5.0	5.3
下水道使用料に対する割合 (%)	8.4	8.7	9.0

労働生産性の指標

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員1人当たり有収水量 (m³)	338,423	338,770	332,415
職員1人当たり営業収益 (千円)	75,854	75,310	74,054
職員1人当たり排水人口 (人)	3,288	3,261	3,230
職 員 (人)	24	24	24

* 職員1人当たり営業収益＝(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定所属職員数。

生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	75,854	75,311	74,054
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	7.9	8.3	8.6

* 労働生産性：人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。

1人当たりの金額が大きいほど好ましい。

* 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値(＝営業収益)を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 1 m³当たりの汚水(排水)処理原価等について

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
汚水(排水)処理原価 (円/m³)	167.8	183.0	185.1
使用料単価 (円 / m³)	212.1	212.8	212.9

* 汚水(排水)処理原価＝公費負担分を除く汚水処理費÷年間有収水量

* 使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

(4) 下水道使用料収益における収納率等について

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調 定 額 (円)	1,954,461,481	1,965,409,166	1,926,808,094
収 入 額 (円)	1,890,442,871	1,906,132,120	1,865,012,085
不納欠損処分額 (円)	1,000,916	828,412	530,372
未 収 額 (円)	63,017,694	58,448,634	61,265,637
収 納 率 (現年度分+過年度分)	96.7%	97.0%	96.8%
(現年度分)	96.9%	97.2%	97.0%

* コンビニエンスストアにおける収納実績（水道料金、簡易水道使用料を含む）は25ページ（4）に掲載。

4 財政状態

下水道事業の令和6年度から令和7年度の各年度末の財政状態を示すと資料（4）、（4）－2〔46・47ページ〕である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

(1) 運転資金

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補てん可能額①	2,277,038,802	2,110,162,509	1,969,695,723
資本的収支調整額（過年度）	0	0	0
資本的収支調整額（現年度）	18,628,116	16,552,573	13,375,798
減債積立金	913,964,961	850,955,719	785,184,747
損益勘定留保資金（過年度）	98,643,098	0	0
損益勘定留保資金（現年度）	755,420,144	749,985,290	705,497,115
未処分利益剰余金	495,634,801	495,845,702	465,638,063
その他	0	0	0
資本的収支不足額②	1,417,358,472	1,328,154,537	1,301,938,814
運転資金（補てん財源残高）①－②	850,955,719	785,184,747	667,756,909

令和7年度末の運転資金は、6億6,775万円余で前年度より1億1,742万円余減少している。

(2) 財務比率

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流動比率（%）	46.3	45.5	41.9
自己資本構成比率（%）	10.6	10.7	10.8
固定資産対長期資本比率（%）	218.3	223.1	229.3

* 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

短期（1年以内）債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば、短期債務を賄うための現金等の資産の確保が必要であることを意味する。

* 自己資本構成比率＝（自己資本金＋剰余金）÷負債・資本合計×100

資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。

* 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債）×100

長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

下水道事業は企業会計移行後の期間が短く、資本金が少ないことや施設建設の財源の多くを国庫補助金と企業債によって調達したため「自己資本構成比率」は低くなり、また、「市民皆水洗化」を目標として積極的な投資を行ってきたため、「固定資産対長期資本比率」は高くなっている。

資 料 (1)

業 務 実 績 表

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	計 算 式
排水区域内戸数(戸)	35,957	35,987	36,154	
排水区域内人口(人) ①	85,182	84,260	83,367	
実排水(接続)戸数(戸)	33,434	33,519	33,692	
実排水(接続)人口(人) ②	78,903	78,271	77,514	
集合処理区域内水洗化率(%)	92.6	92.9	93.0	②／①×100
計画処理能力(m ³ /日) ③	57,073	57,073	57,073	
年間総処理水量(m ³) ④	13,244,732	13,626,516	12,743,883	
年間総有収水量(m ³) ⑤	8,122,155	8,130,474	7,977,961	
一日最大処理水量(m ³) ⑥	41,760	43,691	43,519	処理場流入計測値 (晴天時一日最大処理水量)
一日平均処理水量(m ³) ⑦	33,515	34,699	33,389	処理場流入計測値 (晴天時一日平均処理水量)
施設利用率(%)	58.7	60.8	58.5	⑦／③×100
負荷率(%)	80.3	79.4	76.7	⑦／⑥×100
最大稼働率(%)	73.2	76.6	76.3	⑥／③×100
職員数(人)	24	24	24	損益勘定支弁職員 (正規＋年職)
污水处理原価(円/m ³)	167.81	183.04	185.07	污水处理費(公費負担分 を除く)／⑤
使用料単価(円/m ³)	212.05	212.77	212.94	下水道使用料／⑤

資料(2)

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目 \ 年 度	令和6年度			令和7年度				主な内容等
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,807,451,893	52.2	99.3	1,777,287,759	53.0	98.3	△ 30,164,134	
下水道使用料	1,729,899,893	50.0	100.4	1,698,851,759	50.6	98.2	△ 31,048,134	
雨水処理負担金	76,249,000	2.2	78.9	77,176,000	2.4	101.2	927,000	一般会計繰出金
その他営業収益	1,303,000	0.0	85.2	1,260,000	0.0	96.7	△ 43,000	排水設備確認手数料・指定工事店証交付手数料
営業費用	2,708,934,258	91.3	100.0	2,658,825,302	92.0	98.2	△ 50,108,956	
管渠費	276,942,052	9.3	117.7	279,992,439	9.7	101.1	3,050,387	
処理場費	630,236,322	21.3	102.9	636,138,475	22.0	100.9	5,902,153	
普及促進費	21,618,412	0.7	111.8	20,090,531	0.7	92.9	△ 1,527,881	
排水設備費	23,909,243	0.8	111.3	28,418,076	1.0	118.9	4,508,833	
総係費	118,225,909	4.0	100.4	131,725,931	4.6	111.4	13,500,022	料金徴収事務負担金、下水道使用料貸倒引当金ほか
減価償却費	1,620,660,633	54.6	97.9	1,546,042,315	53.4	95.4	△ 74,618,318	
資産減耗費	17,341,687	0.6	37.8	16,417,535	0.6	94.7	△ 924,152	
営業利益	△ 901,482,365	—	—	△ 881,537,543	—	—	19,944,822	
営業外収益	1,655,426,707	47.8	99.5	1,578,828,224	47.0	95.4	△ 76,598,483	
受取利息及び配当金	488,349	0.0	620.7	1,691,397	0.1	346.4	1,203,048	
他会計補助金	721,775,000	20.9	102.7	695,213,000	20.7	96.3	△ 26,562,000	一般会計繰出金
国庫補助金	38,683,000	1.1	447.2	1,140,000	0.0	2.9	△ 37,543,000	ストマネ点検調査、雨水貯留浸透施設設置事業
長期前受金戻入益	888,017,030	25.6	93.9	856,962,735	25.5	96.5	△ 31,054,295	
雑収益	6,463,328	0.2	108.6	23,821,092	0.7	368.6	17,357,764	損害賠償保険金、南信濃駐在職員人件費負担金ほか
営業外費用	256,243,601	8.6	91.6	230,938,352	8.0	90.1	△ 25,305,249	
支払利息及び企業債取扱諸費	228,522,690	7.7	87.8	203,186,058	7.0	88.9	△ 25,336,632	
雑支出	27,720,911	0.9	143.4	27,752,294	1.0	100.1	31,383	受益者負担金貸倒引当金、特定収入消費税ほか
経常利益	497,700,741	—	—	466,352,329	—	—	△ 31,348,412	
特別利益	1,605	0.0	8.0	0	0.0	0.0	△ 1,605	
過年度損益修正益	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	
その他特別利益	1,605	0.0	8.4	0	0.0	皆減	△ 1,605	
特別損失	1,856,644	0.1	364.3	714,266	0.0	38.5	△ 1,142,378	
過年度損益修正損	1,688,089	0.1	583.1	629,551	0.0	37.3	△ 1,058,538	下水道使用料過年度調定更正
その他特別損失	168,555	0.0	76.6	84,715	0.0	50.3	△ 83,840	下水道使用料過年度調定更正(消費税分)
当年度純利益	495,845,702	—	—	465,638,063	—	—	△ 30,207,639	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

資料(3)

要素別費用比較表

(単位:円. % 消費税抜)

年 度 科 目		令和6年度			令和7年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
人件費		149,752,820	5.0	104.0	153,711,261	5.3	102.6	3,958,441
支払利息		228,522,690	7.7	87.8	203,186,058	7.0	88.9	△ 25,336,632
減価償却費		1,620,660,633	54.6	97.9	1,546,042,315	53.5	95.4	△ 74,618,318
動力費		116,922,782	3.9	106.0	112,375,426	3.9	96.1	△ 4,547,356
修繕費		7,462,693	0.3	128.4	7,906,791	0.3	106.0	444,098
材料費		5,275,400	0.2	132.0	6,292,400	0.2	119.3	1,017,000
委託料	管渠費	134,767,300	4.5	133.8	88,232,100	3.1	65.5	△ 46,535,200
	処理場費	455,237,596	15.3	110.0	458,486,076	15.9	100.7	3,248,480
	普及促進費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	排水設備費	1,966,691	0.1	87.0	3,316,832	0.1	168.7	1,350,141
	総係費	1,910,400	0.1	107.6	8,645,400	0.3	452.5	6,735,000
工事請負費		60,506,000	2.0	67.8	94,498,000	3.3	156.2	33,992,000
その他		184,049,498	6.2	91.8	207,785,261	7.2	112.9	23,735,763
合計		2,967,034,503	100.0	99.3	2,890,477,920	100.0	97.4	△ 76,556,583

資料(4)

比較貸借対照表

(単位:円. %)

資 産 の 部

年 度 科 目	令和6年度			令和7年度				主な内容等
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	40,663,663,409	98.0	97.4	39,696,952,404	98.2	97.6	△ 966,711,005	
有形固定資産	40,661,101,747	98.0	97.4	39,694,964,794	98.2	97.6	△ 966,136,953	
土地	1,237,283,033	3.0	100.0	1,237,283,033	3.1	100.0	0	
建物	930,314,206	2.2	95.8	895,744,368	2.2	96.3	△ 34,569,838	
構築物	35,932,267,099	86.6	97.0	35,108,740,578	86.8	97.7	△ 823,526,521	
機械及び装置	2,209,608,441	5.3	100.4	2,085,806,043	5.2	94.4	△ 123,802,398	
車両運搬具	3,490,752	0.0	73.1	2,672,799	0.0	76.6	△ 817,953	
工具器具及び備品	34,113,085	0.1	94.8	33,662,323	0.1	98.7	△ 450,762	
建設仮勘定	314,025,131	0.8	116.3	331,055,650	0.8	105.4	17,030,519	
無形固定資産	2,561,662	0.0	18.9	1,987,610	0.0	77.6	△ 574,052	
地役権	279,510	0.0	105.0	279,510	0.0	100.0	0	
ソフトウェア	2,282,152	0.0	17.2	1,708,100	0.0	74.8	△ 574,052	
流動資産	841,582,644	2.0	94.1	714,653,218	1.8	84.9	△ 126,929,426	
現金預金	643,778,984	1.5	135.7	512,383,893	1.3	79.6	△ 131,395,091	
未収金	161,808,450	0.4	39.9	178,048,125	0.4	110.0	16,239,675	
貯蔵品	4,095,210	0.0	74.8	2,971,200	0.0	72.6	△ 1,124,010	
前払金	28,900,000	0.1	518.9	21,250,000	0.1	73.5	△ 7,650,000	
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	0	0.0	皆減	△ 3,000,000	
資産合計	41,505,246,053	100.0	97.3	40,411,605,622	100.0	97.4	△ 1,093,640,431	

資料(4)－2

負債・資本の部

(単位:円.%)

科 目 年 度	令和6年度			令和7年度				主な内容等
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
負債の部								
固定負債	12,028,017,265	29.0	89.6	10,649,878,116	26.4	88.5	△ 1,378,139,149	
企業債	12,028,017,265	29.0	89.6	10,649,878,116	26.4	88.5	△ 1,378,139,149	
流動負債	1,850,451,701	4.5	95.8	1,706,635,459	4.2	92.2	△ 143,816,242	
企業債	1,794,053,804	4.3	95.0	1,659,739,149	4.1	92.5	△ 134,314,655	
未払金	40,882,599	0.2	140.9	34,482,211	0.1	84.3	△ 6,400,388	
引当金	12,489,768	0.0	107.3	12,414,099	0.0	99.4	△ 75,669	
賞与引当金	10,405,852	0.0	107.2	10,403,106	0.0	100.0	△ 2,746	
法定福利引当金	2,083,916	0.0	107.9	2,010,993	0.0	96.5	△ 72,923	
預り金	25,530	0.0	皆増	0	0.0	皆減	△ 25,530	
その他流動負債	3,000,000	0.0	100.0	0	0.0	皆減	△ 3,000,000	
繰延収益	21,432,140,050	51.6	99.2	21,394,816,947	52.9	99.8	△ 37,323,103	
長期前受金	31,404,267,305	－	102.2	32,199,017,364	－	102.5	794,750,059	
収益化累計額	△ 10,101,339,659	－	109.4	△ 10,936,281,737	－	108.3	△ 834,942,078	
建設仮勘定長期前受金	129,212,404	0.3	121.1	132,081,320	0.3	102.2	2,868,916	
負債合計	35,310,609,016	85.1	95.5	33,751,330,522	83.5	95.6	△ 1,559,278,494	
資本の部								
資本金	4,064,293,349	9.8	115.9	4,625,910,023	11.5	113.8	561,616,674	
自己資本金	4,064,293,349	9.8	115.9	4,625,910,023	11.5	113.8	561,616,674	
剰余金	2,130,343,688	5.1	97.1	2,034,365,077	5.0	95.5	△ 95,978,611	
資本剰余金	783,542,267	1.9	100.0	783,542,267	1.9	100.0	0	
再評価積立金	96,492	0.0	100.0	96,492	0.0	100.0	0	
受贈財産評価額	16,806,966	0.0	100.0	16,806,966	0.0	100.0	0	
他会計補助金	96,272,765	0.2	100.0	96,272,765	0.2	100.0	0	
国庫補助金	410,639,022	1.0	100.0	410,639,022	1.0	100.0	0	
県補助金	65,243,388	0.2	100.0	65,243,388	0.2	100.0	0	
負担金等	84,760,267	0.2	100.0	84,760,267	0.2	100.0	0	
その他資本剰余金	109,723,367	0.3	100.0	109,723,367	0.3	100.0	0	
利益剰余金	1,346,801,421	3.2	95.5	1,250,822,810	3.1	92.9	△ 95,978,611	
減債積立金	289,339,045	0.7	81.4	202,118,846	0.5	69.9	△ 87,220,199	減債積立金積立
当年度純利益	495,845,702	1.2	100.0	465,638,063	1.2	93.9	△ 30,207,639	議会の議決による減債積立予定
その他の未処分利益剰余金変動額	561,616,674	1.3	100.5	583,065,901	1.4	103.8	21,449,227	
資本合計	6,194,637,037	14.9	108.7	6,660,275,100	16.5	107.5	465,638,063	
負債・資本合計	41,505,246,053	100.0	97.3	40,411,605,622	100.0	97.4	△ 1,093,640,431	

資料 (5)

令和7年度 飯田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

円

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	465,638,063
減価償却費	1,546,042,315
資産減耗費・固定資産売却損	16,417,535
引当金の増減	△ 86,731
長期前受金戻入益	△ 856,962,735
たな卸資産の増減	1,124,010
未収金の増減	34,730,139
未払金の増減	△ 6,286,458
前払金の増減	7,650,000
預り金・前受収益の増減	△ 25,530
受取利息	△ 1,691,397
支払利息等	203,186,058
小計	1,409,735,269
受取利息の受領額	1,691,397
支払利息等の支払額	△ 203,186,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208,240,608

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 689,421,917
国庫補助金等による収入	123,856,500
工事負担金収入	36,000,237
他会計補助金収入	661,591,000
他会計からの補償金収入	38,202,282
その他長期前受金収入	2,590,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,818,105

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行	281,600,000
企業債の償還	△ 1,794,053,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,512,453,804

資金増減額	△ 131,395,091
資金期首残高	643,778,984
資金期末残高	512,383,893